

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-04Z-137	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003892	国際出願日 (日.月.年) 22.03.2004	優先日 (日.月.年) 27.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G02F1/1333, 1/133, 1/1345, G09F9/00		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で                    ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で                    ページである (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第 IV 欄 発明の單一性の欠如  
 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.07.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 右田 昌士 電話番号 03-3581-1101 内線 3278
	2L 9513

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT第14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること）  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-18</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>9, 12, 14, 18</u>	有
	請求の範囲 <u>1-8, 10-11, 13, 15-17</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-18</u>	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-341448 A (ソニー株式会社),  
2002. 11. 27

文献2: JP 9-238293 A (株式会社日立製作所),  
1997. 09. 09

文献3: JP 8-249540 A (株式会社テック), 1996. 09. 27

文献4: JP 9-114403 A (セイコー・エプソン株式会社),  
1997. 05. 02

文献5: JP 6-3655 A (カシオ計算機株式会社),  
1994. 01. 14

文献6: JP 2001-133781 A (株式会社日立製作所),  
2001. 05. 18

文献7: JP 2002-214709 A (ソニー株式会社),  
2002. 07. 31

文献8: JP 10-163671 A (三菱電機株式会社),  
1998. 06. 19

文献9: JP 2-126377 U (株式会社測機舎),  
1990. 10. 18

文献10: JP 2002-6824 A (エヌイーシー・三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社), 2002. 01. 11

文献11: JP 3-36519 A (富士通株式会社), 1991. 02. 18

文献12: JP 5-242987 A (株式会社日立製作所),  
1993. 09. 21

請求の範囲1-5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。電源部を効率よく空冷する課題及び傾斜した風を電源部に流すことが示唆されている文献1において、文献2(73段落、図10)、文献3(第18-22段落、図3)に開示されている電源部を側面に對して傾けて配置する構造を、上記の課題の解決手段として適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4及び文献5により進歩性を有しない。文献5に開示されたシールド構造を文献4において適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献4、文献5及び国際調査報告で引用された文献6により進歩性を有しない。文献6に開示された補強板構造を文献4において適用することは、当業者にとって容易である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 10-11, 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 7-9 により進歩性を有しない。文献 7 (第 42 段落, 図 22, 図 23) に記載された電源コネクタとして、文献 8 (第 32 段落, 10 図)、文献 9 に開示されている、着脱可能なものを採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 15-16 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 10 及び文献 11 により進歩性を有しない。文献 11 (第 3 頁左下第 17 ~ 18 行, 第 1 図) に記載されている液晶パネル (本願の負荷部) の温度を検出することを、文献 10 において採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 17 に係る発明は、文献 10、文献 11 及び国際調査報告で引用された文献 12 により進歩性を有しない。文献 12 (請求項 32) に開示された、異常を検知し、電源供給を停止した際に、一定時間経過後、電源供給を再開することを文献 10 において採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 9, 12, 14, 18 に係る発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。